

草津市情報化アクションプランの前年度評価および今年度の取組について

■実行計画について

- ・草津市情報化アクションプランは、草津市情報化推進計画の実行性を担保するための個別事業、スケジュールを定めたものです。
 - ・4月に各課に照会を行い、既存の取組の令和4年度における自己評価と令和5年度の取組内容を記載しております。
 - ・今回、新たに掲載した事業として
 - ① 要介護認定事務において、調査票作成の効率化を実現し、申請から認定までの期間の短縮を図る「訪問調査システム導入・運用費」
 - ② 工事の施工現場において、「段階確認」、「材料確認」と「立会」作業に遠隔臨場が可能なシステムを導入し、受発注者の作業効率の向上を図る「公共建築工事情報共有システムの導入」
- がございます。

■令和4年度の評価について

「実績の検証評価」については、5段階で評価を行う。

評価指標

5	計画以上の取組みを実施し、目標を大きく超える成果があった。
4	計画どおりの取組みにより、目標以上の成果があった。
3	計画どおりの取組みにより、成果があった。
2	取組みを行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
1	取り組まなかった、または、取り組むことができなかった。

・ほとんどの事業が計画どおり取組を行い、目標に見合う成果を上げることができました。(評価3)

・目標以上の成果があったもの(評価4)は、以下の事業です。

① コンビニ交付サービス

… 証明書発行件数に占めるコンビニ交付の割合が目標値の24%を上回る26%となり、市民の利便性の向上および市の事務負担の軽減を図りました。

② 乳幼児健診ネット予約

… 利用者アンケートで「満足」・「おおむね満足」の回答が目標値の80%を上回る96%となり、市民の利便性の向上を図りました。

③ RPAの導入

… 対象業務を新たに8件拡大し、合計48件の業務(推計削減時間約1,900時間/年)で運用を行い、職員の事務負担の軽減を図るとともに、操作説明会等を行い、各課に普及することで、先端技術を活用する人材育成が図れました。

・思うほどの成果が得られなかったもの(評価2)

① 貸館予約システム

… 【市民交流プラザの予約システム】

令和4年度に予定していた市民交流プラザの予約システム導入が令和5年度にずれ込みました。

【その他の公共施設】

県が共同調達を見送りされたため、市単独調達を行います。なお、当初は令和5年度中に導入予定として進めておりましたが、システムの効果を最大限高めるために決済機能を付加した状態でシステム導入をすべく、導入時期を先送りとし、令和5年度は改めて事例の研究等を行います。

② 地域BWAを活用した公衆Wi-Fi環境整備

… 令和4年度に導入を予定していた3基が、設置予定箇所との調整により、未整備となりました。交渉中の3基については令和5年度に継続的に実施します。（整備のための交渉はZTVで実施。）

・評価1、評価5の項目はありませんでした。

■令和5年度の実施について

・今年度の実施のうち、新たな実施や拡大の実施があるのは以下の事業です。

① 導入（実施）を行う主な事業

- ・ 公共施設予約システムの導入（市民交流プラザ）
- ・ 電子決裁システム（本格運用開始）
- ・ 電子申請システム 予約機能の付加（検診等の予約に使えるよう機能拡張）
- ・ 電子申請システム LINE 連携（LINE 連携による利便性の向上）
- ・ 要介護認定事務にかかる訪問調査システムの導入
- ・ 公共建築工事情報共有システムの導入

② 検討・実証実験等を行う主な事業

- ・ 公共施設予約システム導入検討（決済機能付加）
- ・ 本市単独で利用している電子申請システムの共同調達検討（おうみ自治体クラウド協議会）
- ・ 基幹系システムの標準化に向けた調査業務（令和7年度末の標準化に向け、継続的に実施）

■今後のスケジュールについて

・7月中に工程表をホームページにて公開します。

用語集

用語	用語解説
A I	Artificial Intelligenceの略。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。
A I 議事録	会議等で録音をした音声データを自動でテキスト化するシステム。
D X	Digital Transformation の略で、I C Tの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
R P A	Robotic Process Automation の略で、人が設定した手順に従ってパソコンを使った事務処理を行う技術。 システムへの入力手順などを「シナリオ化」することで、繰り返しの入力作業を自動化できる。
Wi-Fi	無線 LAN アダプターのブランド名。米国の業界団体、Wi-Fi アライアンスが機器間の相互接続性を認定したことを示す。
ウェブ (Web)	インターネット上で文字・画像などをレイアウトして見せ、簡単にアクセスできるようにするための仕組み。
オープンデータ	「機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ」であり「人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの」のことを言う。
オンライン	コンピューターがネットワークやほかのコンピューターと接続している状態。
システム	目的を遂行するための体系や組織。コンピューターの分野では、ハードウェア、ソフトウェア、OS、ネットワークなどの、全体の構成を指す。また、何らかの目的・サービスのために、ソフトウェアやハードウェアを連携して構築されたコンピューター環境のこと。
スマート	電子機器が組み込まれた。ハイテクであるさま。
スマート自治体 (電子自治体)	国や地方自治体が、行政サービスの向上のために Web 上で行なっている行政サービスのこと。利用者にとっては、これまで紙、印鑑で行なってきた各種行政手続が、Web 上の情報交換のみでできるようになり利便性があがる。また、自治体の業務面でも、情報のペーパーレス化による効率化、双方向のコミュニケーションを可能にする電子メールや Web サイトを活用した業務の拡充

	が見込まれる。
スマート自治体滋賀モデル研究会	滋賀県、大津市、近江八幡市、草津市で情報通信技術（ICT）を活用したスマート自治体の実現を目指すことを目的に情報収集、意見交換、調査、取組の実証等を行うため設立した研究会
チャットボット	「チャット」と「ボット（ロボット）」を組み合わせた言葉で、人工知能を活用した「自動会話プログラム」のこと。
ビジネスチャット	ビジネス利用に特化したコミュニケーションツールのこと
ポータルサイト	インターネットを利用して目的の情報に行き着くため、閲覧者が最初にアクセスする入口の役割を持ったウェブサイト。
マイナンバー	日本国内に住民票を有する全ての方が一人につき1つ持つ12桁の番号のこと。マイナンバーは行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平、公正な社会を実現するための社会基盤。
マイナンバーカード	マイナンバー制度で、本人の申請により交付されるICカード。氏名・住所・生年月日・性別・顔写真・個人番号（マイナンバー）などが表示され、本人確認の際の公的な身分証明書として利用できる。
地域 BWA	Broadband Wireless Access の略。地域広帯域移動無線アクセスシステム。地域の公共サービスの向上や条件不利地域の解消など、地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的とした電気通信業務用の無線システム。
琵琶湖オープンデータ構想	デジタル経済への進化を図るため、滋賀県全域で行政のオープンデータおよび民間企業等が保有するビックデータを積極的に活用する環境を創出することを目指す。